

令和3年度事業報告

I 概要

令和3年度は、計量の普及啓発、計量管理の推進、計量の教育・訓練、計量の情報調査・交流、試験・校正及び計量管理受託業務の6事業を中心に事業を実施した。

昨年度と同様に、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、定時総会、計量記念日全国大会、全国計量士大会等は、限定開催となり、認定事業者全体会議及び地区計量協議会等の集会の多くは中止となり情報交流の場が激減した。

各種委員会の開催回数も減少し、リモート開催が増加した。また、研修の参加者が極端に減少したが、主力の郵政委託事業や試験校正事業は影響が比較的少なく、全体事業収支はほぼ平年（コロナ禍以前）並みに推移した。

計量の普及については、全国統一ポスター、広報誌の作成・配布及び計量啓発標語の募集・表彰を行った。

計量管理の推進については、自動はかりの計量管理に関する調査・検討を実施した。

計量の教育・訓練については、各分野における計量担当者を対象とした各種講習会や計量士国家試験対策講習会及び中小企業向け測定基礎教育研修を実施した。

計量の情報調査・交流については、計量士部会及び認定事業者部会の委員会を開催した。計量制度（政省令）改正への対応としては、指定検定機関指定の状況調査や各種情報交換を行った。

日本郵政グループ計量管理受託業務については、令和3年4月から令和4年3月までの受託期間、郵便局等のはかりの定期検査、分銅の校正及び適正計量管理主任指導等の業務を実施した。また、合計9回の計量管理講習会を実施し、受託体制の整備を行った。

試験・校正センターにおいては、力計、一軸試験機、温度計、質量（分銅・おもり）等の校正・検査事業を推進するとともに、JCSS認定維持審査の受審、標準維持業務及び一軸試験機の現地監査等を実施した。

II 会員の状況（令和4年3月31日現在）

種別	令和2年度会員数	令和3年度会員数	増減
第1種正会員	79	79	0
第2種正会員	94	91	△3
賛助会員	37	37	0
計	210	207	△3

III 役員の状況（令和4年3月31日現在）

1 役員数

会長 1名、副会長 6名、専務理事 1名、常務理事 2名、理事 28名
監事 3名 計41名

2 顧問 3名

IV 会議

1 第10回定時総会 令和3年5月27日 於：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ 【議案】

- ・ 令和2年度事業報告について
- ・ 令和2年度決算報告について
- ・ 役員交代について

【報告事項】

- ・ 令和2年度公益目的支出計画実施報告について
- ・ 令和3年度事業計画及び収支予算について
- ・ その他

2 理事会

第1回 令和3年4月30日 書面表決による決算理事会（みなし理事会）

- ・ 令和2年度事業報告について
- ・ 令和2年度決算報告について
- ・ 令和2年度公益目的支出計画実施報告について
- ・ 役員交代について
- ・ 会長表彰候補者選考について
- ・ 第10回定時総会次第について
- ・ その他（日計振行事予定・地区連絡協議会の予定等）

第2回 令和3年11月12日 於：メルパルク京都

- ・ 令和3年度中間事業実施状況と今後の事業について
- ・ 委員会、部会の設置及び委員について
- ・ その他（日計振行事予定等）

第3回 令和4年3月21日 於：グランドヒル市ヶ谷

- ・ 令和4年度事業計画（案）について
- ・ 令和4年度収支予算（案）について
- ・ 温度計校正用恒温槽更新について
- ・ その他

3 監事会 令和3年4月20日 於：日本計量会館

- ・ 令和2年度の理事の職務の執行、事業報告、計算書類等の監査及び令和2年度公益目的支出計画実施報告に関する監査

V 事業概要

1 計量の普及啓発

1.1 計量記念日関連事業

(1) 組織委員会

新型コロナウイルス感染防止のため（以後“現下の状況から”と記述）、組織委員会（委員長：鍋島孝敏 日本計量振興協会会長）の開催を中止し、6月10日付けで書面審議を行った。審議の結果、全国大会の日程、場所、ポスター・広報誌の作成、「計量啓発標語」の募集等の事業実施方針が決定された。

(2) 実行委員会

組織委員会の決定を受け、6月30日に第1回実行委員会（委員長：肥田敬夫 日本計量振興協会副会長）をZoom併用のオンライン形式で開催し、計量啓発全国统一ポスター案の決定及び広報誌「計量のひろば」の内容を討議した。

9月上旬に第2回実行委員会を書面審議で行い、「計量啓発標語」応募作品のなかから、最優秀作品賞等を決定した。

(3) 計量記念日全国大会

11月1日、ホテルインターコンチネンタル東京ベイにおいて、経済産業省・計量記念日組織委員会が主催し、計量団体の協賛、協力を得て、計量記念日全国大会を開催した。式典（経済産業省主催）においては、経済産業大臣表彰・計量関係功労者11名（うち日計振推薦2名）、経済産業大臣表彰・優良適正計量管理事業所1事業所、経済産業省産業技術環境局長表彰・計量制度運営等貢献者16名（うち日計振推薦8名）に対する表彰が行われた。記念行事（計量記念日組織委員会主催）においては、「計量啓発標語」の最優秀作品賞等の発表、組織委員長からの表彰が行われた。なお、特別講演は、現下の状況から中止となった。また、レセプション（計量記念日組織委員会主催）も中止となった。

(4) 全国统一ポスターの作成・配布

実行委員会において内容、デザイン等を検討し、「楽しい毎日は、正しい計量がささえているよ」を力強く訴求するために、長寿テレビアニメ番組として30年近く放送が続いていて、幅広い世代から人気を集めている“クレヨンしんちゃん”をキャラクターに起用した全国统一ポスターを27,000枚製作し、関係各所及び当会会員等へ配布した。

(5) 「計量のひろば」の作成・配布

本年度は、「環境計量の役割と責任」について特集し、①環境計量について、②環境計量証明事業と環境計量士、③環境計量に用いる単位、④新たなトレンドへの対応を、写真、図で分

かりやすく紹介した。また、平成29年度から令和元年度までの過去3回の「計量啓発標語」及び「何でもはかってみようコンテスト」の受賞作品を併せて紹介した計量のひろばを44,000部作成し、関係各所及び当会会員等へ配布した。

(6) 「計量啓発標語」の募集

関係各所を通じて、標語の募集を行ったところ、全国から510点の応募があった。第2回実行委員会で、最優秀作品賞1点、優秀作品賞2点及び佳作11点を決定し、計量記念日全国大会において、発表、表彰した。最優秀作品賞等は、計量ジャーナル冬号に掲載した。

(7) 「何でもはかってみようコンテスト」の募集

小学生を対象にした「何でもはかってみようコンテスト」は、現下の状況から昨年度と同様に募集を中止した。

1. 2 計量普及

(1) 当会機関誌の発行

① 「計量ジャーナル」

春号、夏号、秋号、冬号を各々約3千部発行し、会員・行政機関・関係団体等に配布した。

② 「計測標準と計量管理」

5月号、8月号、11月号、2月号を各々約3千部発行し、会員・行政機関・関係団体等に配布した。一部は有料で頒布している。

(2) 計量士国家試験対策テキスト等の発行

「計量法の概要」(令和3年度版)をはじめ、計量士国家試験準備講習会等において使用する「計量士国家試験全問題と解説」等のテキスト13種類を編集し、発行した。本テキストは有料で頒布している。

1. 3 中小企業向け測定基礎研修の開催

昨年度に引き続き、地域中小企業技術者向けの長さ、質量及び温度に関する測定基礎研修会を7府県、10箇所で開催した。参加企業は87社、参加者は127名であった。

中小企業向け測定基礎研修運営委員会(委員長:横田貞一 日本計量振興協会副会長)は、令和4年4月25日に開催を予定している。

2 計量管理の推進

2. 1 自動はかりの計量管理推進委員会

昨年度に引き続き、委員会(委員長:金井一榮 日本計量振興協会副会長)を3月28日に開催し、自動はかりに関する情報(検定制度の見直し、指定検定機関の指定状況等)、自動はかりのJIS改正(2021年3月の改正)、自動はかりの計量管理(自主管理事例)、及び今後の委員会活動案等について討議を行った。

2. 2 計量管理システムの調査研究委員会(ISO/JIS Q 10012 調査研究委員会)

昨年度に引き続き、委員会(委員長:中野廣幸 愛知県計量連合会)を2月開催予定としていたが、現下の状況から中止となった。

3 計量の教育・訓練

3. 1 計量管理者養成教育

(1) 第34回 品質管理推進責任者養成コース

指定製造事業者、計量法やISOの認定を受けた事業所の品質管理推進責任者及び予定者を対象に、5月31日～6月4日に東京会場(9名)で開催した。

(2) 第17回 ISO/IEC 17025 内部監査員研修

校正事業者の内部監査員に必要な試験所認定制度及びISO/IEC 17025の概要、内部監査についての逐条の解説、ケーススタディ(グループ演習)などについて、12月2日、3日に東京会場(12名)で開催した。

3. 2 計量担当者教育

(1) 第31回 計量管理技術基礎講座

ISO 9000シリーズで要求されている計量計測分野に従事する要員の教育・訓練に対応する計量管理の概要、トレーサビリティ制度等について、11月8日、9日に東京会場(12名)で開催した。

3. 3 計量士の育成

(1) 計量士国家試験準備講習会

計量士国家試験の受験予定者を対象に、7月8日～11日に大阪会場（32名）で、また、8月3日～6日に東京会場（28名）で開催した。

(2) 計量士国家試験直前対策講習会

第72回計量士国家試験は、12月12日に行われた。本講習会は、試験直前の10月1日、2日に大阪会場（27名）で、また、10月19日～21日に東京会場（30名）で、本試験の合格率を高めるため、過去問題を中心とした講習内容で実施した。

3. 4 校正技術者の育成

第13回計測器校正技術者研修講座は、計測器の校正技術者として必須な基本的な知識、技術の習得に対応する計量法とトレーサビリティ制度の概要、計量管理・検査・校正の概要、JCSSとトレーサビリティ、ISO/IEC 17025、不確かさ（講義及び演習）等についての講座で、12月14日、15日に東京会場（20名）で開催した。

3. 5 計量士（計量技術者）の育成・確保のための取り組み

地区計量団体の最大の課題である若手計量士の育成・確保のための今後の対応策に関して、地区計量協会及び計量行政室との意見交換を行うとともに、関連する省令の改正について計量行政室への提案、打診を行った。

3. 6 計量制度（政省令）改正に対応した今後の取り組み

自動はかりの検定制度に関する今後の対応策について検討・実施する。

(1) 自動はかりの検定制度（指定検定機関）への対応に関する取り組み

- ・自動はかりの検定制度への対応について地区計量団体及び計量器メーカーとの情報交換を行った。
- ・指定検定機関の指定の申請の考え方（ガイドラインにおける業務エリア）に関して、計量行政室と意見交換を行った。
- ・指定検定機関において検定を実施する計量士のパート・アルバイト雇用の進め方に関して自動捕捉式メーカーと意見交換を行った。

(2) 計量士を対象とした自動はかりの技術講習会

<指定検定機関の計量士養成コース>

自動はかり技術講習会は、指定検定機関において“検定を実施する者”として従事する計量士のうち、雇用形態のパート・アルバイトが受講すべき講習として示されている「指定検定機関に係る法規並びに検定対象とする特定計量器の構造、技術基準及び検定の実務に係る演習を内容とすること」に対応した研修講座として実施する。

コロナウイルス対策、検定開始時期及び指定検定機関の指定状況等を踏まえ、講習会の開催方法・時期・場所等を検討し本コースを開催していく。

講座カリキュラムの概要は、次のとおり。

- 1 計量法における検定制度
- 2 指定検定機関制度
- 3 検定に携わる計量士の資質
- 4 質量計の検定の技術基準（非自動はかり、自動はかり）
- 5 自動捕捉式はかりの検定
- 6 演習／システム化による検定データ管理・結果の評価
- 7 理解度チェック

4 計量の情報調査・交流

4. 1 計量士交流会

(1) 計量士部会（部会長：金井一榮 日本計量振興協会副会長）

現下の状況から以前と同様に委員が一堂に会する会議方式は実施困難と判断し、メール会議、会場及びリモート参加併用の方法により、10月11日（月）、11月22日（月）、及び2月8日（火）の3回開催した。

(2) 第20回 全国計量士大会

第20回全国計量士大会は、計量士部会で開催が可能か検討し、第2回計量士部会で各方面からの情報を取りまとめて開催することを決定した。メインテーマは、「これからの計量士が取り組む計量管理」とした。

大会は、3月4日（金）、東京都港区、ホテル インターコンチネンタル東京ベイで開催した。今回初めての試みとしてWEB回線を利用した。参加者は、会場参加56名、リモート

参加は、18 地区（計量協会等）であった。この概要については、「計量ジャーナル（Vol.42.1）」に掲載した。

（3）計量士技術講習会

＜自動はかりの技術講習会の開催＞

計量士技術講習会は、計量士部会及び自動はかり計量管理推進委員会において、開催を検討している。昨年 8 月、政省令改正があり、指定検定機関の関係では、特定計量器として規制する自動はかりのひょう量、目量数に変更された。加えて使用制限に係る経過措置が延長された。このため、「指定検定機関の計量士養成コース」については、自動捕捉式はかりの使用現場における検定の立ち上がり状況及びコロナ感染拡大防止の観点等を踏まえて、本年度の開催を見合わせた。

4. 2 校正事業者（認定事業者）交流

（1）認定事業者部会（部会長：田中 充 日本計量振興協会副会長）

現下の状況から、企業見学研修会及び全体会議は開催を中止したが、第 13 回計測器校正技術者研修講座及び部会運営委員会は開催した。

（2）運営委員会

3 月 31 日に開催した委員会では、JCSS 等の動向、新しい 1 キログラムの実現方法、計測標準フォーラム第 19 回講演会、自動はかりの指定検定機関の指定状況、計量のデジタル・トランスインフォメーション（DX）等について、報告・発表の後に討議を行った。

（3）インターメジャーへの参画

インターメジャー 2020 は、現下の状況から延期され、インターメジャー 2021 として令和 3 年 2 月 17 日～19 日に東京ビックサイトで開催予定であったが、中止となった。なお、令和 4 年 9 月 14 日～16 日に東京ビックサイトで開催予定のインターメジャー 2022 に参画を予定。

（4）計測標準フォーラム第 19 回講演会

2 月 25 日に産総研臨海副都心センターで開催予定の、本講演会（テーマ：社会インフラの健全性確保に資する計測技術—持続可能な安全・安心社会を目指して—）は、現下の状況から、同日のオンライン講演会として開催された。

4. 3 国際交流

1) 「日本・韓国・中国計量測定協力セミナー」

本セミナーは、本年度は現下の状況により延期され、来年度に韓国で開催される。本セミナーに参画する予定。

2) 韓国計量測定協会（KASTO）から依頼に基づき ISO10012 計測管理システムの普及・活用に関する情報交換を行う。

4. 4 地区計量団体連絡会議

（1）地区計量団体連絡協議会への参画

毎年度、全国 6 地区ブロックで開催される地区計量団体連絡協議会については、九州計量協議会が 11 月 26 日（福岡計量協会）にリモートにて開催したが、他 5 地区は中止となった。また、2 月 26 日（福島県計量協会）に東北北海道計量協会事務局長会議が開催された。

（2）地区計量士協議会への参画

地区で開催する計量士会総会等での検討課題、意見交換及び研修に参加し、当会及び計量士部会の運営に活かしてきているが、本年度は、下記のとおり。

① 東北・北海道計量士協議会は、中止され、来年度改めて岩手県担当で開催される。

② 一般社団法人九州計量士会総会は、11 月 19 日（金）に宮崎県で（役員のみ／会員はリモート参加）開催された。総会后、WEB を活用して指定検定機関等の状況及び今後の対応について意見交換が行われた。

4. 5 経済産業省委託事業の実施

平成 25 年度から経済産業省委託事業として受託している ISO/TC 12 基盤技術分野（量及び単位）国内委員会及び JIS 原案作成委員会の活動は、以下のとおり。

4. 5. 1 ISO/TC 12（量及び単位）国内委員会（委員長：田中 充 日本計量振興協会副会長）

計量における基盤技術分野「量及び単位」の名称、記号、定義及び単位記号を専門的に審議し規格化するための ISO/TC 12 委員会の動向を把握し、加盟国としての意見を反映させるため、国際規格開発段階の規格案の審議、及びそれに対する投票 3 件を行った。

見直し中であった ISO 80000 シリーズ第 2 版は、昨年度までに全 12 規格中 10 規格が発行された。残る 2 規格 (IEC 80000-6、ISO 80000-1) は、審議が遅れていましたが今年中には最終調整が終わり発行される予定である。

4. 5. 2 (量及び単位) JIS 原案作成委員会の活動

本事業は、ISO/TC 12 で審議され発行された国際規格 ISO 80000 シリーズを JIS Z 8000 シリーズとして制定、改正する事業である。

JIS 原案作成は、対象とする規格が多いため年度計画により作成している。2020 年度から作成してきた「JIS Z 8000-6 (量及び単位) - 第 6 部: (電磁気)」の成果物を、昨年 8 月 11 日に一般財団法人日本規格協会に納品した。

引き続き、2022 年 1 月からは、シリーズ規格中で残る「JIS Z 8000-1 (量及び単位) - 第 1 部: (一般)」について JIS 原案作成公募制度を活用して原案作成を進めている。

なお、これまでに原案作成が完了していた 10 規格は、昨年 11 月、経済産業省に JIS 化の申し出を行い、本年 3 月 22 日、一般財団法人日本規格協会から JIS 規格が発行された。

5. 日本郵政グループ計量管理受託業務の実施

5. 1 業務契約の状況

日本郵便株式会社との契約は、平成 31 年 4 月から令和 3 年 3 月までの 2 年間に続く、次の 2 年間に入った継続中の契約である。一方、日本郵政株式会社とは、奇数年度に契約している。対象事業所は、東京、京都及び広島の前通信病院 3 箇所である。

5. 2 受託業務の内容

(1) 受託期間 令和 3 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの 2 年間

(2) 主な受託項目

- ・ 窓口用はかり及び集荷用はかりの定期検査
- ・ 適正計量管理主任者の指導
- ・ 自主検査用分銅の校正 (令和 3 年度は、日本郵政株式会社のみ対象)
- ・ 計量管理関係事務 (書類の作成、申請・届出等)

5. 3 実施方法

(1) 当会は、受託業務の実施にあたり地域計量団体と電磁的記録による協定を結ぶ。

(2) 業務に携わる計量士は、当会 A 会員であって、計量管理講習会を修了し、地域計量団体の長の推薦を得た者に限定している。

5. 4 受託事業の的確な運用について

(1) 業務執行資料集等の改訂

日本郵便株式会社との契約細目の変更等に合わせ、事務書類を現場で使用する上での利便性も考慮して、「計量管理業務実施の手引き」及び資料類を見直し、受託業務の徹底を期している。

(2) 日本郵政グループ計量管理講習会について

受託事業の的確な運営上、登録計量士の確保と継続的に研修体制を維持することが求められている。このため、毎年度講習会を開催しているが、本年度は、会場参加ではなく、インターネット回線を活用し、ブロック単位及び個々の計量士が参加できる日程を選択できるよう計画して開催した。受講には、リハーサル日、新任計量士、既登録計量士の受講時間帯を設けて、合計 9 回実施した。

(3) 事業に携わる計量士等の状況 (括弧内数字は、昨年度)

本事業の登録計量士総数は、303 名 (282)、補助者 16 名 (10) で、計量士の高齢化による退任、新任計量士との入れ替わり傾向が顕著に見られた。本年度新規に登録した計量士 (29 名) には、当会発行の「証明書」(顔写真付き身分証明書) を交付した。

(4) 計量管理関係事務 (括弧内数字は、昨年度)

計量士変更届 29 (25) 件、適正計量管理事業所の新規指定 10 (11) 件、所在地・名称等変更届 145 (112) 件、及び廃止届 49 (33) 件を関係計量行政機関に届け出た。

5. 5 計量管理業務の実施結果

業務実施結果は、以下に示したとおり、堅実に完了した。

項 目	日本郵政		日本郵便		総合計		比 率 (%)
	予定数	実 績	予定数	実 績	予定数	実 績	
I-1 計量器の定期検査	122	139	25,538	27,335	25,660	27,474	107.1
(1) 窓口用はかり	-	-	14,968	14,931	14,968	14,931	99.8
(2) 集荷用はかり	-	-	10,570	12,404	10,570	12,404	117.4
(3) 医療用はかり	122	139	-	-	122	139	113.9
I-2 計量管理に関する事務							
(1) 適正計量管理主任の指導	3	3	9,792	9,796	9,755	9,799	100.5
(2) 自主検査用分銅の校正	45	46	-	-	45	46	102.2
(3) 本社質量比較器の校正	-	-	6	6	6	6	100.0

6 試験・校正センター

6. 1 試験・校正事業の実施

試験・校正センターの2018年度から2021年度の校正件数を下表に示す。

本年度は一軸試験機及び力計の校正件数が増加し、温度計の校正件数も例年通りの実績と
なって、合計件数は平年並みに回復した。

年度 検査項目	試験・校正の件数				
	2018	2019	2020	2021	前年比件数
一軸試験機	1,025	1,033	962	1,032	107.3 %
力 計	558	586	481	557	115.8 %
温 度 計	2,298	2,411	2,400	2,448	102.0 %
分 銅 等	677	661	515	500	97.1 %
そ の 他	464	434	336	498	148.2 %
合 計 件 数	5,022	5,125	4,694	5,035	107.3 %

6. 2 試験・校正事業に関連する業務の実施

6. 2. 1 認定事業関連

(1) 技能試験 質量区分/分銅・おもりの技能試験参加

- ① 期間：2021年3月12日～11月25日
- ② 使用した仲介器：分銅 500 mg、5 g、100 g、1 kg、おもり 10.2 kg
- ③ プロバイダー：日本電気計器検定所
- ④ 参加機関：12 事業者
- ⑤ 試験・校正センターの校正期間：2021年8月13日～8月26日
- ⑥ 報告書：2022年2月に En 値評価で良好な成績となった結果報告書を受領。

(2) JCSS 認定維持審査

- ① 2021年4月26日申請
- ② 2021年8月25日～2021年8月26日の2日間で遠隔審査により受審。
- ③ 区分/力（力計、一軸試験機）、質量（分銅、おもり）、温度（ガラス製温度計）
- ④ 2021年9月9日付発行の審査報告書において不適合事項、懸念事項に該当する事項はないと評価された。

(3) 校正機関を維持するための標準等維持業務

- ① 力：特定二次標準器5台の維持管理、力校正室の環境維持管理を実施。
- ② 温度：ガラス製温度計の常用参照標準2セットを一年周期で一般財団法人日本品質保証機構及び株式会社チノーにJCSS校正を依頼、温度計校正室の環境維持管理を実施。
- ③ 質量：常用参照分銅及び電子天秤の維持管理、分銅校正室の環境維持管理を実施。

- ④ 一軸試験機：現地校正に使用するロードセル、環状力計約 50 台を 2 年の校正周期に合わせて日計振の特定二次標準器を用いて順次 JCSS 校正を実施。

6. 2. 2 一軸試験機校正技術部会

第 1 回一軸試験機校正技術部会を 2021 年 12 月に一軸試験機校正課員社内技能試験経過報告等について書類審議を実施。第 2 回一軸試験機校正技術部会は 2022 年 3 月に一軸試験機校正手順監査実施計画等についてメール審議を実施。

6. 2. 3 外部活動等

(1) 第 22 回力学量標準トレーサビリティ・ワークショップ

2021 年度は延期となり、2022 年 7 月 1 日に京都国際会議場で開催される予定。これに先立ち、2021 年 11 月 26 日及び 2022 年 3 月 25 日開催のワークショップ準備委員会に参画。

(2) NITE の力分科会

NITE 発行の力計技術適用指針(JCT20402-16)の改定案「一軸試験機の等級分類の追加」についてメールによる書類審議に参画。

(3) その他

2021 年度に参加を予定していた力標準トレーサビリティ委員会、日本試験機工業会の力学量部会は開催されず。

7. その他

7. 1 顕彰事業

(1) 日計振 会長表彰 令和 3 年 5 月 27 日

現下の状況から式典は中止（賞状と記念品を送付）（20 ページ参照）

(2) 令和 3 年度計量記念日式典 令和 3 年 1 月 1 日

於：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

（日計振会長推薦者）

1) 経済産業大臣表彰「計量関係功労者受賞者」

- ・磯金 國夫（一社）山口県計量協会 会長
- ・高橋 夏樹 大阪計量士会 会長

2) 産業技術環境局長表彰「計量制度の運営等に貢献した受賞者」（8 名）

- ・寺田 三郎（一社）埼玉県計量協会 理事 計量士
- ・内藤 達男 福島県計量士会 常任理事 計量士
- ・服部 太一 大阪市計量士会 参与 計量士
- ・真砂 隆司 兵庫県計量士会 会長
- ・江口 忠登美 アズビル（株）技術標準部計測標準グループマネージャー
- ・小野 治 ㈱オーバル 元顧問
- ・田中 博之 ㈱島津製作所 CS 統括部品品質管理グループ長
- ・鈴木 英伸 ㈱千代田テクノル 元大洗研究所 所長

7. 2 全国計量器販売事業者連合会事務受託事業

理事会 第 1 回 令和 3 年 10 月 26 日 みなし理事会実施

総会 令和 3 年 11 月 15 日 於：グランドヒル市ヶ谷